ACSES ニュースレター_２３１６号（2022 年 5 月 20 日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（19 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇その他の事故、事件
・愛知・豊田の取水施設で漏水　工業用水供給停止の恐れ〈新聞報道〉／“水が消えた”明治用水 トヨタ城下町に影響広がる 巨大地震の危険性は以前から指摘も…発電できない恐れが?〈放送報道〉
・パワハラで部下自殺 和歌山北警察署元署長と元副署長懲戒処分〈放送報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・6 月 10 日から 16 日は「火薬類危害予防週間」です！〈経済産業省〉
□大災害、原発事故対策
[福島原発事故]
・福島県双葉郡浪江町の認定特定復興再生拠点区域復興再生計画に従って行う土壌等の除染等の措置に係る事項を告示する件（環境省告示第50号）〈官報〉
・原発処理水の放出計画を了承 設備着工は地元の同意必要〈Web報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
[3] リスク評価（一次）評価 II における生態影響に係る有害性情報の 御提供について〈環境省〉
[4] 危険物の規制に関する政令別表第一及び同令別表第二の総務省令 で定める物質及び数量を指定する省令の一部を改正する省令（案） に対する意見公募〈総務省消防庁〉
[5] 健康安全
◇ＨＩＶ検査普及週間に向けたイベントを実施します〈厚生労働省〉
◇フィブリノゲン製剤等に関する相談窓口について〈厚生労働省〉
[6] 農薬
◇農薬に係る食品健康影響評価
・農薬「アセキノシル」に係る食品健康影響評価を公表しました〈内閣府食品安全委員会〉
・農薬「トリネキサパックエチル」に係る食品健康影響評価を公表しました〈内閣府食品安全委員会〉
・農薬「ピラジフルミド」に係る食品健康影響評価を公表しました〈内閣府食品安全委員会〉
・農薬「トリフロキシストロビン」に係る食品健康影響評価を公表しました〈内閣府食品安全委員会〉
◇登録・失効農薬情報を更新しました。〈農林水産消費安全技術センター〉
◇農薬登録情報ダウンロードを更新しました。〈農林水産消費安全技術センター〉
[7] 肥料
◇肥料を登録した件（農林水産省告示第 896 号）〈官報〉
[8] 食品安全衛生関係
◇食品安全情報(化学物質)No. 10(2022)を掲載しました。〈国立医薬品食品衛生研究所〉
[9] 温暖化対策関係
◇温暖化のせいで被害 5200 億円増　新幹線浸水の 19 年の台風 19 号〈新聞報道〉
[10] 調査、公募、意見募集等
　[公募、意見募集等]　５件　　[統計資料]　１件
[11] その他省庁発表　　１件

金魚草（キンギョソウ）

[12] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
［開催案内］　４件　　［開催記録、報告、資料等］　４件
[13] 海外の化学物質管理情報
○国際：１件　　○欧州：７件　　○米国：12 件　　○カナダ：５件　　○タイ：５件
○オーストラリア：１件　　○ニュージーランド：１件
[14] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：３件　　◇その他：２件
[付録]
◇「知ってた？」 フロアマットが事故の原因になる？ 簡単に予防出来る方法とは〈Web 報道〉

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇その他の事故、事件

・愛知・豊田の取水施設で漏水　工業用水供給停止の恐れ

＜毎日新聞　2022 年 5 月 18 日＞https://mainichi.jp/articles/20220518/k00/00m/040/078000c

愛知県は 17 日夜、同県豊田市の取水施設「明治用水頭首工（とうしゅこう）」で大規模な漏水が発生し、自動車関連企業など 131 事業所への工業用水が供給できなくなる可能性があると発表した。漏水の原因は不明。復旧の見通しは立っていないという。県企業庁は原因究明とともに工業用水を利用する事業所に節水を呼びかけている。

県によると、同施設では漏水により、17 日午後 6 時ごろから矢作川の水をくみ取ることができなくなった。同施設は安城浄水場（同県安城市）に工業用水を送っているが、漏水の影響で、同浄水場で必要な水量が確保できない状態になっている。同浄水場は西三河地区 9 市 3 町（岡崎市の一部▽豊田市の一部▽西尾市の一部▽半田市▽碧南市▽刈谷市▽安城市▽高浜市▽みよし市▽東浦町▽武豊町▽幸田町）の 131 事業所に工業用水を供給している。周辺にはトヨタ自動車などの自動車関連企業が集積している。

大規模漏水が発生した工業用水取水施設と給水区域

県によると、同浄水場は 18 日午前 4 時 45 分ごろに施設からの取水ができなくなったという。取水停止から約 4 時間後には工業用水の供給ができなくなる見通しだが、節水の効果も出ているとみられ、午前 11 時半現在、給水は停止していない。

一方、豊田市や岡崎市など 8 市の一部で、17 日から農業用水の供給も停止している。一般家庭への影響はないとしている。

・“水が消えた”明治用水 トヨタ城下町に影響広がる 巨大地震の危険性は以前から指摘も…発電できない恐れが?

＜CBC テレビ　2022 年 5 月 19 日＞　https://newsdig.tbs.co.jp/articles/cbc/48907?display=1

愛知県の工業や農業を支える「明治用水」で大規模な漏水が発生しています。

今回の大規模な漏水で、工業用水の供給を受けていた 131 の事業所は、浄水場からの給水を取りやめています。豊田自動織機はトヨタ車の車体を製造する長草工場で 19 日昼間の稼働を停止します。トヨタ自動車は今のところ、工場内の井戸水で対応していて、生産への目立った影響はないということです。

明治 13 年に完成し、愛知の農業や工業を 100 年近く支えてきた「明治用水」ですが、災害時の危険については、専門家から指摘されていました。

2021 年 3 月に CBC テレビ『チャント!防災スペシャル』で放送した「明治用水の課題」について改めて、お伝えします。 ※肩書は 2021 年 3 月 11 日放送当時のものです。

明治用水が止まると長期間停電の可能性が…なぜ?

名古屋大学の福和伸夫名誉教授は、2021 年に「南海トラフ地震が起きた時、発電所が長期間止まり、停電する可能性がある」と指摘していました。 これは今回漏水した明治用水に関わる指摘でした。いったいなぜ、長期間電気が止まる恐れがあるでしょうか?

火力発電所では水が必要

碧南火力発電所。愛知県全体で 1 年間に消費する電気の半分を賄うことができる日本最大の石炭火力発電所です。

（小川記者）「水が止まってしまうと、どうなるのですか?」

（碧南火力発電所　谷川所長）「水が止まりますと、発電ができない」 水が止まると発電ができない…その仕組みはこうです。 火力発電ではまず、燃料を燃やして水を沸かします。そして発生した蒸気の力でタービンを回転させて電気を生み出します。 そのため、施設に被害が無くても、「水」の供給が止まると、発電ができなくなることに…

（碧南火力発電所　小林知広 業務課長）　「工業用水を貯めておくタンクです。これが 1 番から 5 番タンクまであり、大体 10 万立方メートルくらい水がある」 1 日で 1800 万リットルを使うほど、発電には大量の水を必要とします。

水はどこから?

（小川記者）「この水はどこから来ている?」

（碧南火力発電所　小林業務課長）「安城浄水場から水をいただいています」 発電に使われる水。 実は、およそ 15 キロ離れた「安城浄水場」から来ているんです。 つまり、浄水場から水が送れなくなると、発電所に被害が無くても電気が作れない事態になってしまうのです。

安城浄水場から水を供給

安城浄水場。 巨大地震が起きた場合、水を供給できない可能性はあるのでしょうか? （西三河水道事務所 杉本靖文 所長）　「安城浄水場については、まるっきり無被害とはいかないと思うが、工業用水を継続して供給することは可能だと考えています」 およそ 8 億円をかけて進めてきた施設の耐震化が 2021 年 3 月にほぼ完了。 そのため、基本的には、水の供給は可能といいます。 ところが、ここでも懸念が…

（西三河水道事務所 杉本所長）　「ただ、水がここの浄水場に来ないと、ここで水が湧くわけではないので」

（小川記者）　「どこから水は来るんですか?」

（西三河水道事務所 杉本所長）「矢作川を下りまして、明治用水頭首工という取水施設」 実は、ここの水も「別の施設」から来ているのです。 その場所は、さらに 15 キロ離れた上流にある豊田市の明治用水。 つまり、碧南火力発電所と安城浄水場に問題が無くても、明治用水から水が来なければ、発電できないことになります。

明治用水から水が送られている

5 年前から 700 億円の予算をかけ水路などの耐震工事を進めている明治用水。巨大地震が起きた際、水を供給できない可能性はあるのでしょうか?

（小川記者）「仮に地震が起きた場合、最悪のケースはどういうことが考えられる?」

（東海農政局　足立健一さん）　「両側に土砂があれば、土砂が流入して水路がせき止められたりする可能性」

（小川記者）「水がせき止められると…水が供給できなくなる?」

（東海農政局　足立さん）「そうですね」 耐震化が間に合っていない水路では、最悪の場合、壁が倒壊したり、土砂が流入したりして水の供給が止まる可能性もあると言います。 早期の耐震化が必要ですが…

（小川記者）「工事はいつまで予定している?」

（東海農政局　足立さん）「令和 11 年（2029 年）までを予定している」 耐震工事は水の供給を止めずに行っているため、水をたくさん使う夏場には工事が出来ず、一般的な施設に比べ、耐震化に時間がかかるといいます。

（東海農政局　足立さん）「我々も一刻も早く耐震化が完了するように進めていきたい」 碧南火力発電所で発電するには大量の水が必要なのですが、その水は安城浄水場から来ていて、その水はさらに明治用水から来ていま

す。 この明治用水の耐震工事がまだ完了していないということなんです。 こうした懸念について、中部電力も対策を取って、備えているといいます。
（中部電力　伊藤裕明 防災グループ長） 「地域間の連携性を使って他の電力会社からの電気の融通や、震災の影響を受けなかった発電所の出力増加で発電量を上げる」 （2021 年 3 月 11 日放送 「チャント！東海地方から防災を考える SP」より）

今回は地震ではなく…

今回は、大規模な漏水により、工業や農業に影響が広がっています。 東海農政局に取材したところ、川底には固い岩盤があって、その上はコンクリートで固められています。通常ならば穴は開きませんが、以前整備されたのが昭和 22 年から 32 年の間だと言います。老朽化によって穴が開いたとみられます。 穴を見つけて、水の通り道がどこにあるのかを探すのは難しく、応急処置は出来ますが、抜本的な復旧については、年内では厳しい見通しだということです。

・パワハラで部下自殺 和歌山北警察署元署長と元副署長懲戒処分

＜NHK　2022 年 5 月 18 日＞　https://www3.nhk.or.jp/lnews/wakayama/20220518/2040011493.html

パワーハラスメントを部下の男性職員に対して繰り返したなどとして、和歌山県警察本部は、和歌山北警察署の元署長ら２人を懲戒処分にしました。
男性職員はことし３月、自殺しました。
処分を受けたのは、去年３月からことし３月まで和歌山北警察署で署長だった湊隆弘警視と副署長だった馬倉実警視です。
和歌山県警察本部によりますと、湊警視は、部下の男性職員に対して、会議で叱責するなどのパワハラを繰り返したほか、馬倉警視も職員が精神的に不安定になっているという報告を受けたにも関わらず、適切な対応をとらなかったということです。
この職員は、ことし３月、警察署内で自殺を図っているのが見つかり、病院に搬送されましたが、その後、死亡しました。
男性職員は、上司との関係に悩んでいるという記録を残していたということで、県警察本部はパワハラ行為が自殺につながったとして、１８日、湊警視を停職６か月、馬倉警視を減給６か月の懲戒処分にしました。
湊警視は「不適切だと言われれば返す言葉がない。責任を感じている」と話し、馬倉警視は「亡くなった職員のフォローはしていたが職場環境の改善はできていなかった」と話しています。
２人はいずれも依願退職しました。
和歌山県警察本部監察課は､「職員が自殺したことは組織として痛恨の極みであり亡くなられた職員のご冥福をお祈りするとともにご遺族ならびに県民のみなさまに深くおわび申し上げます。指導や職場環境の改善を進め信頼回復に努めます」とコメントしています。

◇***事故・事件対策、措置、訴訟等***

・6 月 10 日から 16 日は「火薬類危害予防週間」です！

＜経済産業省　2022 年 5 月 18 日＞
https://www.meti.go.jp/press/2022/05/20220518004/20220518004.html?from=mj

---

□***大災害、原発事故対策***

［福島原発事故］

・福島県双葉郡浪江町の認定特定復興再生拠点区域復興再生計画に従って行う土壌等の除染等の措置に係る事項を告示する件（環境省告示第 50 号）

［官報］ 令和 4 年 5 月 19 日　本紙　第 736 号　5～6 頁
https://kanpou.npb.go.jp/20220519/20220519h00736/20220519h007360005f.html

---

・原発処理水の放出計画を了承 設備着工は地元の同意必要

＜共同通信　2022 年 5 月 18 日＞　https://nordot.app/899496017370644480?c=39546741839462401

原子力規制委員会は 18 日の定例会合で、東京電力福島第 1 原発の処理水海洋放出計画を審査した結果、安全性に問題はないとする「審査書案」を了承した。一般からの意見公募を 1 カ月実施した後、正式認可する見通し。放出設備の本格工事開始には地元自治体の同意が必要で、風評被害を懸念する漁業者を中心に放出反対の声も根強い。

政府と東電は 2023 年春ごろの放出開始を目指し、同年 4 月中旬に設備を完成させる工程を示している。処理水中の放射性物質トリチウムの濃度が国の基準の 40 分の 1 未満となるよう大量の海水で薄め、新設する海底トンネルを通して沖合約 1 キロで放出する。

****

[2] *[特集] 新型コロナウイルス感染症*

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2022 年 5 月 18 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=08H4C6m1rE6s3w6pY

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年５月 18 日版）

＜厚生労働省　2022 年 5 月 18 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=5x0k13VpcJJwA9N1Y

・新型コロナウイルス　ゲノムサーベイランスによる系統別検出状況を掲載しました

＜厚生労働省　2022 年 5 月 18 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00061.html

・「都道府県別の懸念される変異株の国内事例数(ゲノム解析)」を掲載しました

＜厚生労働省　2022 年 5 月 18 日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00054.html

---

◇マスコミ報道　見出し

・国内コロナ感染、新たに 4 万 2161 人　累計 848 万 3964 人

＜日経新聞　2022 年 5 月 18 日＞　https://www.nikkei.com/theme/?dw=20012202

[対策・予防]

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・新型コロナワクチン接種証明書に関する Q&A を更新しました。

＜厚生労働省　2022 年 5 月 18 日＞

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/vaccine_certificate.html

****

[3] リスク評価（一次）評価 II における生態影響に係る有害性情報の 御提供について

＜環境省　2022 年 5 月 10 日＞　https://www.env.go.jp/chemi/kagaku/teikyo.html

優先評価化学物質のリスク評価（一次）評価 II においては、国が有害性情報を収集し、生態影響の観点からはこれまでに、32 物質の評価を実施してまいりました。

しかしながら、一部の優先評価化学物質につきましては、有害性情報が不足しているため、より大きい不確実係数が適用され、その結果、有害性評価値（PNEC：予測無影響濃度）が過度に低く設定されている可能性があります。適正な評価を行うためには、信頼性のある有害性情報をより広く収集し、生態影響に係る有害性評価の不確実性の低減をはかることが必要です。

事業者の皆様におかれましては、適正な PNEC 設定のため、生態影響に係る有害性情報の提供に御協力いただきますようよろしくお願いいたします。

１．有害性情報の収集対象物質について

有害性情報の収集対象物質は、表１のとおりです。

「信頼性のある有害性情報の有無」の"○"は既に信頼性のある情報が得られていることを意味しており、"×"は信頼性のある情報が得られていないことを示しています。優先評価化学物質名をクリックしていただくと、環境省で収集した有害性情報の一覧及び信頼性評価の結果（以下「一覧表」という。）が御覧頂けます。

生態影響の有害性評価では、水生生物の３栄養段階（藻類、甲殻類、魚類）の急性及び慢性毒性データのうち何種類のデータが得られるかにより、不確実係数（UF：Uncertainty Factor）が決まります。一覧表では、現在不足している情報を提出して信頼性ありとされた場合の不確実係数積（UFs）の変化が御覧頂けます（例えば、1000→100 など）。

UFs が小さくなると、キースタディに変更がない場合には、より大きい PNEC が導出されることとなります。PNEC 導出フローは図 2 に、UFs については表 2 に示すとおりです。有害性情報の提供期限については、表１を御覧ください。

表 1　有害性情報の収集対象物質（最終更新日 令和４年５月）

優先評価化学物質 （#通し番号）	審議予定	有害性情報の提供期限	信頼性のある有害性情報の有無					
			藻類		甲殻類		魚類	
			急性	慢性	急性	慢性	急性	慢性
ｎ－ヘキサン(#3)[PDF:538KB]	2024 年度以降	随時	×	×	×	×	○	×
安息香酸ベンジル（#128)[PDF:48KB]	2024 年度以降	随時	○	○	○	○	×	×
ジクロロイソシアヌル酸ナトリウム (#159)[PDF:683KB]	2022 年度以降	随時	○	×	○	×	○	×
ヘキサデシル（トリメチ）アンモニウムの塩 (#166)［PDF:1,696 KB]	2024 年度以降	随時	○	○	○	○	○	×
ジデシル（ジメチル）アンモニウムの塩 (#167)[PDF:2,572]	2024 年度以降	随時	○	○	○	○	○	×
飽和脂肪酸（Ｃ＝８～１８、直鎖型）のナトリウム塩又は不飽和脂肪酸（Ｃ＝１６～１８、直鎖型）のナトリウム塩 (#172)[PDF:1,333KB]	2024 年度以降	随時	×	×	×	○	×	○
Ｎ，Ｎ－ビス（２－ヒドロキシエチル）アルカンアミド（Ｃ＝８，10，12，14，16，18、直鎖型）、（Ｚ）－Ｎ，Ｎ－ビス（２－ヒドロキシエチル）オクタデカ－９－エンアミド又は（９Ｚ，12Ｚ）－Ｎ，Ｎ－ビス（２－ヒドロキシエチル）オクタデカ－９，12－ジエ	2024 年度以降	随時	×	×	×	×	○	×

ンアミド（#173）[PDF:849KB]								
ナトリウム＝アルケンスルホナート（Ｃ＝１４～１６）又はナトリウム＝ヒドロキシアルカンスルホナート（Ｃ＝１４～１６）（#175）[PDF:1,065KB]	2024 年度以降	随時	○	○	○	○	○	×
飽和脂肪酸（Ｃ＝８～１８、直鎖型）のカリウム塩又は不飽和脂肪酸（Ｃ＝１８、直鎖型）のカリウム塩（#178）[PDF:1,198KB]	2024 年度以降	随時	×	×	×	×	×	×
２，２－ジブロモ－２－シアノアセトアミド（#182）[PDF:1,630KB]	2024 年度以降	随時	×	×	×	×	○	×
２－ベンジリデンオクタナール（#199）[PDF:1,189KB]	2024 年度以降	随時	×	×	○	○	○	×
Ｎ，Ｎ，Ｎ-トリメチルドデカン-１-アミニウムの塩(#229)[PDF:675KB]	2024 年度以降	随時	○	○	○	×	×	×

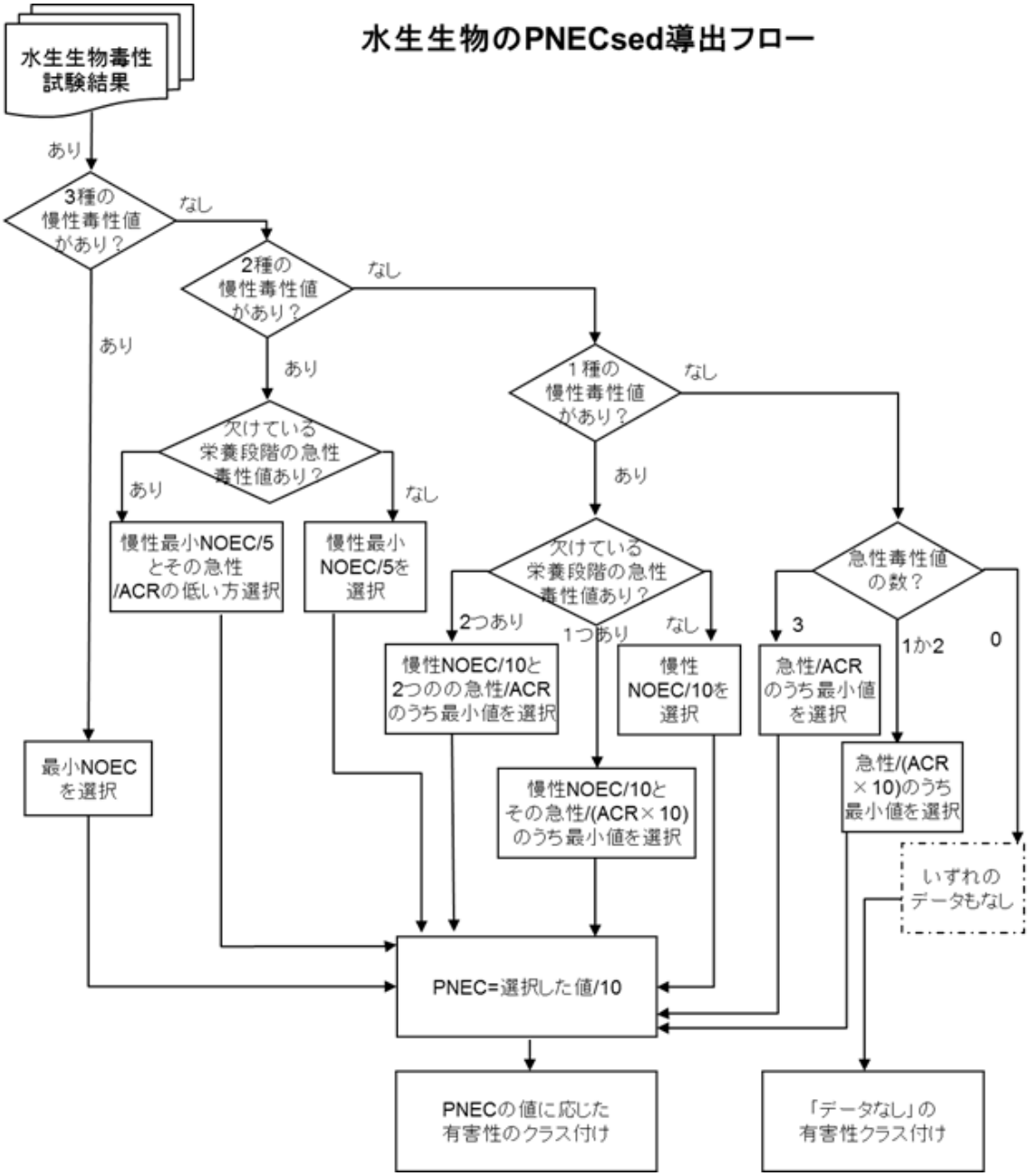

図 2　PNEC 導出フロー

表 2　水生生物に対する PNEC の導出に用いる不確実係数 UF

採用する毒性値	種間外挿の UF	急性から慢性への UF(ACR)	室内試験から野外への UF	不確実係数積 UFs
3 つの栄養段階の慢性毒性試験結果がある場合の最小の NOEC	―	―	10	10
2 つの栄養段階の慢性毒性試験結果がある場合の小さいほうの NOEC	5	―	10	50
1 つの栄養段階の慢性毒性試験結果がある場合の NOEC	10	―	10	100

3 つの栄養段階の急性毒性 L(E)C50 がある場合の最小の L(E)C50			―	ACR	10	10×ACR
慢性毒性試験結果が欠けている栄養段階の急性毒性値が揃わない場合の小さいほうの L(E)C50			10	ACR	10	100×ACR
ACR	藻類			20		
	ミジンコ	アミン類		100		
		アミン類以外		10		
	魚類			100		

２．有害性情報提供等の流れについて

有害性情報提供および提供された後の流れの詳細については、別紙をご参照ください。専門家会合での信頼性に関する説明を希望される場合には、その旨お知らせください。環境省から説明を依頼することもございます。なお､所有している又は試験実施により取得した有害性情報が化審法第 41 条 1 項の規定による報告対象に該当する場合には、化審法第 41 条 1 項の規定に準じて経済産業省へ御提出ください。

【有害性情報の提出先及びお問合せ先】

環境省大臣官房環境保健部環境保健企画管理課化学物質審査室
電話: 03-5521-8253(直通)
e-mail: chem@env.go.jp.

****

[4] **危険物の規制に関する政令別表第一及び同令別表第二の総務省令 で定める物質及び数量を指定する省令の一部を改正する省令（案） に対する意見公募**

＜総務省消防庁　2022 年 5 月 18 日＞　https://www.fdma.go.jp/pressrelease/houdou/items/220518_kiho.pdf

消防庁は、危険物の規制に関する政令別表第一及び同令別表第二の総務省令で定める物質及び数量を指定する省令の一部を改正する省令(案)の内容について、令和４年５月 19日から６月 20 日までの間、意見を公募します。

１ 改正内容

次の物質を消防活動阻害物質に指定するため、危険物の規制に関する政令別表第一及び同令別表第二の総務省令で定める物質及び数量を指定する省令（平成元年自治省令第２号）を改正するものです。

・４―メチルベンゼンスルホン酸及びこれを含有する製剤（４－メチルベンゼンスルホン酸５％以下を含有するものを除く。）

２ 意見公募対象及び意見公募要領

○ 意見公募対象

危険物の規制に関する政令別表第一及び同令別表第二の総務省令で定める物質及び数量を指定する省令の一部を改正する省令（案）

○ 意見公募要領の詳細については、別紙を御覧ください。

３ 意見公募の期限

令和４年６月 20 日（月）（必着）（郵送についても、公募期間内の必着とします。）

４ 今後の予定

皆様からお寄せ頂いた御意見を検討した上で、当該省令を公布する予定です。

危険物の規制に関する政令別表第一及び同令別表第二の総務省令で定める 物質及び数量を指定する省令の一部を改正する省令（案）について

令和４年５月
消防庁危険物保安室

【概要】
新たな物質を消防活動阻害物質に指定すること等を目的とし、危険物の規制に関する政令別表第一及び同令別表第二の総務省令で定める物質及び数量を指定する省令（平成元年自治省令第２号。以下「省令」という。）を改正するものである。
(1)物質の追加
次に掲げる物質を新たに消防活動阻害物質に指定する。
・４－メチルベンゼンスルホン酸及びこれを含有する製剤（４－メチルベンゼンスルホン酸５％以下を含有するものを除く。）
(2)規定順の整理
省令の規定順を毒物及び劇物指定令（昭和 40 年政令第２号。以下「指定令」という。）の規定に合わせるため、次の物質の規定順を入れ替える。
・(71) メチルアミン及びこれを含有する製剤（メチルアミン 40%以下を含有するものを除く。）
・(72) ２－メチリデンブタン２酸（別名メチレンコハク酸）及びこれを含有する製剤
【内容・理由】
「４－メチルベンゼンスルホン酸及びこれを含有する製剤（４－メチルベンゼンスルホン酸５％以下を含有するものを除く。)」が指定令における劇物に追加されたことを踏まえ、「火災危険性を有するおそれのある物質等に関する調査検討会」（座長：田村昌三 東京大学名誉教授）において検討を行った。当該物質が、加熱されることにより人体に有害な蒸気を発生する危険性を有していると認められたことに鑑み、消防活動阻害物質として指定することが適当と判断し、今回省令を改正するものである。
【施行期日】
令和５年２月１日

****

[5] ***健康安全***

◇ＨＩＶ検査普及週間に向けたイベントを実施します
＜厚生労働省　2022 年 5 月 18 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=W6GYa8nVzC7Mv2zJY

◇フィブリノゲン製剤等に関する相談窓口について
＜厚生労働省　2022 年 5 月 18 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=N830B6W5oEKg0_elY

****

[6] ***農薬***

◇*農薬に係る食品健康影響評価*
・農薬「アセキノシル」に係る食品健康影響評価を公表しました
＜内閣府食品安全委員会　2022 年 5 月 10 日＞
http://www.fsc.go.jp/fsciis/evaluationDocument/show/kya20211208245

・農薬「トリネキサパックエチル」に係る食品健康影響評価を公表しました
＜内閣府食品安全委員会　2022 年 5 月 10 日＞
http://www.fsc.go.jp/fsciis/evaluationDocument/show/kya20211208246

・農薬「ピラジフルミド」に係る食品健康影響評価を公表しました
＜内閣府食品安全委員会　2022 年 5 月 10 日＞

http://www.fsc.go.jp/fsciis/evaluationDocument/show/kya20211208248

・農薬「トリフロキシストロビン」に係る食品健康影響評価を公表しました
＜内閣府食品安全委員会　2022 年 5 月 10 日＞
http://www.fsc.go.jp/fsciis/evaluationDocument/show/kya20220119014

◇登録・失効農薬情報を更新しました。
＜農林水産消費安全技術センター(FAMIC)　2022 年 5 月 9 日＞　http://www.acis.famic.go.jp/toroku/

◇農薬登録情報ダウンロードを更新しました。
＜農林水産消費安全技術センター(FAMIC)　2022 年 5 月 13 日＞　http://www.acis.famic.go.jp/ddownload/
****
[7] ***肥料***
◇肥料を登録した件（農林水産省告示第 896 号）
　　［官報］　令和 4 年 5 月 19 日　本紙　第 736 号　2～3 頁
　　https://kanpou.npb.go.jp/20220519/20220519h00736/20220519h007360002f.html
肥料の新規登録 25 件が公示された。
****
[8] ***食品安全衛生関係***
◇食品安全情報(化学物質)No.10(2022)を掲載しました。
＜国立医薬品食品衛生研究所(NIHS)　2022 年 5 月 12 日＞
http://www.nihs.go.jp/dsi/food-info/foodinfonews/2022/foodinfo202210c.pdf
****
[9] ***温暖化対策関係***
◇温暖化のせいで被害 5200 億円増　新幹線浸水の 19 年の台風 19 号
＜朝日新聞　2022 年 5 月 19 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ5L6GQLQ5LPLBJ001.html
　100 人超の死者・行方不明者を出した 2019 年の台風 19 号（東日本台風）では、気候変動（地球温暖化）の影響で、経済被害が 5 千億円以上増えていたと、気候学者の国際グループが発表した。日本の災害でこうした解析は初めてだという。国際学術誌に 18 日、論文が掲載された。
　台風 19 号では、10 月 12 日を挟んで気象庁の 100 観測所以上で史上 1 位の 24 時間雨量を更新。河川の氾濫（はんらん）が相次ぎ、千曲川は決壊して、長野市内で北陸新幹線の車両が浸水した。世界の災害被害を調べている独ミュンヘン再保険が見積もる保険損害額は約 100 億ドル（約 1 兆 2900 億円）に達した。
　温暖化による影響は、雨量については関東甲信地方周辺で 11%増えたことを気象庁気象研究所などが突き止めていたが、経済被害はよくわかっていなかった。
　そこで研究者グループ「ワールド・ウェザー・アトリビューション（WWA)」は 10 月 12 日の関東周辺の雨量記録に注目。地球温暖化が起きていなかったと仮定した気候のシミュレーションなどと比較した。
　その結果、工業化以前に比べて気温が 1 度以上高くなった現在の気候では、こうした豪雨の発生確率が 1・67 倍になっていることがわかった。これは温暖化の影響がなければ、19 号による被害が、1・67 分の 1 で済んだことを意味し、損害保険額の 40%にあたる、40 億ドル（約 5160 億円）は温暖化によると考えられるという。
　グループによると、東京も被…
****
[10] ***調査、公募、意見募集等***
[公募、意見募集等]
◇「医薬部外品・化粧品の光安全性試験評価体系に関するガイダンス」に関する パブリックコメントを募集します。
＜JaCVAM（日本動物実験代替法評価センター）　2022 年 5 月 16 日＞　https://www.jacvam.jp/public.html

---

◇「メトブロムロン農薬蜜蜂影響評価書（案)」についての意見・情報の 募集について
＜農林水産省　2022 年 5 害 12 日＞
https://public-comment.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=550003484&Mode=0

◇「外国人学校の保健衛生環境整備事業　地域における外国人学校の保健衛生の確保に係る調査研究事業」の公募について
＜文部科学省　2022 年 5 月 18 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aggsac6WzRn1mvbL

◇「外国人学校の保健衛生環境整備事業　全国プラットフォーム事業」の公募について
＜文部科学省　2022 年 5 月 18 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aggsac6WzRn1mvbM

◇次世代計算基盤に係る調査研究事業の公募について
＜文部科学省　2022 年 5 月 18 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aggsac6WzRn1mvbN

[統計資料]
◇石油統計月報（2022 年 3 月分)
＜経済産業省　2022 年 5 月 18 日＞
https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sekiyuka/index.html?pk_campaign=mm_statistics

****

[11] ***その他省庁発表***

◇国際研究交流の概況（令和２年度）
＜文部科学省　2022 年 5 月 18 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aggsac6WzRn1mvbQ
本調査は、我が国の国公私立大学、高等専門学校、独立行政法人等と諸外国との年間の研究交流状況等を把握し、国際交流推進施策に関する基礎資料とすることを目的として文部科学省が毎年実施しているものです。
このたび、令和２年度の状況に関する調査を公益財団法人未来工学研究所に委託して実施し、結果をとりまとめましたので、お知らせします。
１．調査内容
１）調査対象：国公私立大学、高等専門学校、独立行政法人等の計916 機関
１）調査対象：(有効回答：計867 機関 回収率：94.7%)
２）調査項目：令和2 年度（令和2 年4 月～令和3 年3 月）における
２）調査項目：調査対象機関と諸外国との年間の研究交流状況等
２．調査結果の概要
海外への短期1派遣研究者2数は、調査開始以降、平成30年度まで増加傾向が見られたが、令和2年度は前年度に比べて大きく減少した。中・長期の派遣者数については、近年概ね同水準で推移していたが、令和2年度は前年度に比べて大きく減少した【図1】。
海外からの短期受入研究者3数は、東日本大震災等の影響により平成23年度にかけて減少し、その後回復したが、令和2年度は前年度に比べて大きく減少した。中・長期の受入研究者数については、近年概ね同水準で推移していたが、短期受入れに比べ程度は小さいものの令和2年度は大きく減少した【図2】。
これらの大きな減少は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた期間が令和元年度については令和２年１月から３月までの３か月間であったものが、令和２年度は一年を通じたためである。

1 本調査では、1か月（30日）以内を短期とし、1か月（30日）を超える期間を中・長期としている。
2 派遣研究者とは、国内の各機関に所属する「日本人及び外国人研究者」の海外渡航を指す。国内の各機関で雇用（「常勤・非常勤」「任期あり・なし」ともに該当）している日本人、外国人研究者及び「特別研究員制度」「関連支援制度」に応募し、採用された研究者を対象とする。ポスドク・特別研究員等は含むが、学生は含めず、留学も派遣には含めない。

3 受入研究者とは、海外の機関に所属する「外国人研究者」の招へい等の「受入れ」及び海外の機関に以前所属していた「外国人研究者」の雇用を指す。ただし、平成 25 年度調査からは、所在地を日本とする機関から国内の各機関への「受入れ（雇用・雇用以外）」は対象外としている。また、ポスドク・特別研究員等は含むが、学生は含まない（ただし、雇用契約を締結し、職務を与え研究に従事している博士課程在籍学生は対象）。

****

[12] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・薬事・食品衛生審議会　再生医療等製品・生物由来技術部会を開催します　　６月１日

＜厚生労働省　2022 年 5 月 18 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=a5GoW_nl_B78j1j5Y

・薬学教育モデル・コアカリキュラム改訂に関する専門研究委員会（第３回）の開催について　　5 月 30 日

＜文部科学省　2022 年 5 月 18 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aggsac6WzRn1mvbG

1. 今後の薬学教育モデル・コア・カリキュラムの在り方について
2. その他

・国立大学法人評価委員会（第 72 回）の開催について　　5 月 25 日

＜文部科学省　2022 年 5 月 18 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aggsac6WzRn1mvbJ

1. 委員長代理の指名について
2. 国立大学法人分科会における評価チームの編成について
3. 第４期中期目標期間における法人評価について
4. その他

・「リチウムイオン蓄電池に係る火災予防上の安全対策に関する検討会」（第２回）の開催について
　　5 月 13 日

＜総務省消防庁　2022 年 5 月 10 日＞　https://www.fdma.go.jp/pressrelease/info/items/220510kiho.pdf

（１）リチウムイオン蓄電池を貯蔵する屋内貯蔵所に係る規制に関する事項
（２）屋外に設置するリチウムイオン蓄電池設備に係る規制に関する事項
（３）その他リチウムイオン蓄電池に係る火災予防上の安全対策に関する事項

[開催記録、報告、資料等]

・第 146 回労働政策審議会安全衛生分科会議事録　　3 月 23 日

＜厚生労働省　2022 年 5 月 18 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=P8X8D62xqEqo2wmtY

（１）労働安全衛生規則等の一部を改正する省令案要綱等について（諮問）
（２）労働安全衛生規則等の一部を改正する省令案要綱について（諮問）
（３）労働安全衛生規則等の一部を改正する省令について
（４）石綿障害予防規則第三条第四項の規定に基づき厚生労働大臣が定める者の改正について
（５）その他

・これからの労働時間制度に関する検討会　第 13 回資料　　5 月 18 日

＜厚生労働省　2022 年 5 月 18 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=wTsC8VNPVrRWJQxTY

（１）　労働時間制度に係る個別の論点等について③
（２）　年次有給休暇について
（３）　勤務間インターバル制度について

・原子力科学技術委員会 核不拡散・核セキュリティ作業部会（第 23 回）　議事要旨　　4 月 5 日

＜文部科学省　2022 年 5 月 18 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aggsac6WzRn1mvbH

1. 核不拡散・核セキュリティ分野における人材育成について
2. その他

・原子力科学技術委員会 核不拡散・核セキュリティ作業部会（第 23 回）　配付資料　　4 月 5 日

＜文部科学省　2022 年 5 月 18 日＞　http://mailmaga.mext.go.jp/c/aggsac6WzRn1mvbI

1. 核不拡散・核セキュリティ分野における人材育成について
2. その他

****

[13] ***海外の化学物質管理情報***　　＜NITE 化学物質管理関連情報　第 585 号　2022 年 5 月 18 日　から＞

〇国際

・Section 4: Health Effects

＜経済協力開発機構(OECD)＞　https://www.oecd.org/env/ehs/testing/section4-health-effects.htm

標記に関するテストガイドラインの草案が公開され、意見募集が開始された。意見募集は 2022/06/20 まで。

〇 Draft Test Guideline No. 442C on In Chemico Skin Sensitisation: Draft updated Appendix I: Direct Peptide Reactivity Assay (DPRA)　→

https://www.oecd.org/chemicalsafety/testing/draft-test-guideline-no-442c-in-chemico-skin-sensitisation-assays-adverse-outcome-pathway-key-event-on-covalent-binding-to-proteins.pdf

---

〇欧州

・COMMISSION DELEGATED DIRECTIVE (EU) .../ amending, for the purposes of adapting to scientific and technical progress, Annex IV to Directive 2011/65/EU of the European Parliament and of the Council as regards an exemption for the use of lead in bismuth strontium calcium copper oxide superconductor cables and wires and lead in their electrical connections

＜欧州委員会(EC)　2022 年 5 月 12 日＞

https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=PI_COM%3AC%282022%293040&qid=1652405293578

標記の RoHS 指令の附属書 IV を改正する欧州委員会委任指令(EU)が官報公示された。対象は、超伝導ケーブルおよびワイヤにおける鉛の使用。発効日は官報公示の 20 日後。

・COMMISSION DELEGATED DIRECTIVE (EU) .../ amending, for the purposes of adapting to scientific and technical progress, Annex IV to Directive 2011/65/EU of the European Parliament and of the Council as regards an exemption for the use of lead in certain magnetic resonance imaging devices

＜欧州委員会(EC)　2022 年 5 月 12 日＞

https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=PI_COM%3AC%282022%293041&qid=1652405293578

標記の RoHS 指令の附属書 IV を改正する欧州委員会委任指令(EU)が官報公示された。対象は、核磁気共鳴イメージング装置における鉛の使用。発効日は官報公示の 20 日後。

・Current Testing Proposals

＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 5 月 10 日＞

https://echa.europa.eu/information-on-chemicals/testing-proposals/current

REACH 規則に関連して、脊椎動物実験の試験提案に関する情報提供について公開された。情報提供は 2022/06/27 まで。

・Occupational exposure limits - Consultations on OEL recommendation

＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 5 月 10 日＞　https://echa.europa.eu/oels-pc-on-oel-recommendation

職業暴露限界値(OEL)に対する意見募集が開始された。意見募集は、Cobalt and inorganic cobalt compounds については 2022/06/10 まで、Polycyclic aromatic hydrocarbons については 2022/07/11 まで。

・ECHA Weekly - 11 May 2022

＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 5 月 11 日＞

https://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/9109026-171

・IUCLID 6: April 2022 release

＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 5 月 12 日＞　https://echa.europa.eu/-/iuclid-6-april-2022-release

標記に関するウェビナーが 2022/05/12 に開催され、そのムービーが公開された。

・Summary record - Meeting of the REACH Committee of 27-28 April 2022

＜欧州化学品庁(ECHA)＞

https://ec.europa.eu/transparency/comitology-register/screen/documents/081313/1/consult?lang=en

---

○米国

・Air Quality State Implementation Plans; Approvals and Promulgations: California; Opacity Testing of Heavy-Duty Diesel Vehicles

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 5 月 10 日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2022/05/10/2022-09727/air-quality-state-implementation-plans-approvals-and-promulgations-california-opacity-testing-of

標記の最終規則が官報公示された。発効日は 2022/06/09。

・Public Meeting of the Science Advisory Board Drinking Water Committee (DWC) Augmented for the Contaminant Candidate List 5 Review

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 5 月 10 日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2022/05/10/2022-09945/public-meeting-of-the-science-advisory-board-drinking-water-committee-dwc-augmented-for-the

標記の公開会合の開催について官報公示された。開催日は 2022/06/06。

・EPA Launches Modernized Design for the Environment Logo for Disinfectant and Other Antimicrobial Products

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 5 月 11 日＞

https://www.epa.gov/newsreleases/epa-launches-modernized-design-environment-logo-disinfectant-and-other-antimicrobial

・EPA Publishes 2020 Chemical Data Reporting Information

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 5 月 12 日＞

https://www.epa.gov/chemicals-under-tsca/epa-publishes-2020-chemical-data-reporting-information

・Confidential Business Information Claims Under the Toxic Substances Control Act (TSCA)

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 5 月 12 日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2022/05/12/2022-09629/confidential-business-information-claims-under-the-toxic-substances-control-act-tsca

標記の提案規則が官報公示された。意見募集は 2022/07/11 まで。 関連情報

https://www.epa.gov/chemicals-under-tsca/epa-proposes-rule-update-confidential-business-information-requirements-under

・Federal Implementation Plan Addressing Regional Ozone Transport for the 2015 Ozone National Ambient Air Quality Standard

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 5 月 12 日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2022/05/12/2022-10124/federal-implementation-plan-addressing-regional-ozone-transport-for-the-2015-ozone-national-ambient

標記の提案規則に関する意見募集の期間延長について官報公示された。意見募集は 2022/06/21 まで。

・Complex Polymeric Polyhydroxy Acid (CPPA); Exemption From the Requirement of a Tolerance

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 5 月 12 日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2022/05/12/2022-10162/complex-polymeric-polyhydroxy-acid-cppa-exemption-from-the-requirement-of-a-tolerance

標記の最終規則が官報公示された。発効日は 2022/05/12、異議申し立ておよび聴聞会の請求は 2022/07/11 まで。

・Certain New Chemicals or Significant New Uses; Statements of Findings for February 2022

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 5 月 12 日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2022/05/12/2022-10188/certain-new-chemicals-or-significant-new-uses-statements-of-findings-for-february-2022

TSCA に基づき 2022/02/01～2022/02/28 に届出された PMN/SNUN/MCAN のうち、リスクを呈する可能性が低いと判定したものについて官報公示された。

・Information Collection Request Submitted to OMB for Review and Approval; Comment Request; NESHAP for Aluminum, Copper and Other Non-Ferrous Metals Foundries (Renewal)

＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 5 月 13 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/05/13/2022-10351/information-collection-request-submitted-to-omb-for-review-and-approval-comment-request-neshap-for
標記の通知が官報公示された。意見募集は 2022/06/13 まで。
・Board of Scientific Counselors (BOSC) Executive Committee Meeting -June 2022
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 5 月 13 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/05/13/2022-10383/board-of-scientific-counselors-bosc-executive-committee-meeting-june-2022
EPA 研究開発局（ORD）は、科学カウンセラー委員会（BOSC）の実行委員会会議の開催通知を官報公示した。
〇議題：ORD's Strategic Research Action Plans (StRAPs)
〇会議開催日（ビデオ会議）：2022/06/02 および 2022/06/10
〇意見募集および参加登録：2022/06/01 まで
・アメリカ環境保護庁、2020 年の温室効果ガス排出は前年比 11%減と発表　(2022.04.14 発表)
＜EIC ネット：環境イノベーション情報機構　2022 年 5 月 10 日＞
https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=47035&oversea=1
・アメリカ環境保護庁、米国イノベーション・製造法に基づく ハイドロフルオロカーボンの削減が進行と報告 (2022.04.19 発表)
＜EIC ネット：環境イノベーション情報機構　2022 年 5 月 11 日＞
https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=47039&oversea=1

〇カナダ

・Canada Gazette, Part I, Volume 156, Number 20: Order Amending Schedule 3 to the Canadian Environmental Protection Act, 1999
＜カナダ　2022 年 5 月 14 日＞　https://gazette.gc.ca/rp-pr/p1/2022/2022-05-14/html/reg1-eng.html
標記の省令に関して、７物質群（PFOA、LC-PFCAs、HBCD、PBDEs、DP、DBDPE、ferbam）を対象とした改正案が官報公示された。意見募集は 2022/07/28 まで。
・Canada Gazette, Part I, Volume 156, Number 20: Prohibition of Certain Toxic Substances Regulations, 2022
＜カナダ　2022 年 5 月 14 日＞　https://gazette.gc.ca/rp-pr/p1/2022/2022-05-14/html/reg2-eng.html
標記の規制に関して、７物質群（DP、DBDPE、PFOS、PFOA、HBCD、PBDEs、LC-PFCAs）を対象とした改正案が官報公示された。意見募集は 2022/07/28 まで。
・Sulfurized isobutylene
＜カナダ　2022 年 5 月 14 日＞
https://www.canada.ca/en/health-canada/services/chemical-substances/chemicals-management-plan-3-substances/sulfurized-isobutylene.html
標記物質の最終スクリーニング評価書が発行された。
・TMSS
＜カナダ　2022 年 5 月 14 日＞
https://www.canada.ca/en/health-canada/services/chemical-substances/chemicals-management-plan-3-substances/tmss.html
標記物質の最終スクリーニング評価書が発行された。
TMSS：Silanamine, 1,1,1-trimethyl-N-(trimethylsilyl)-, hydrolysis products with silica
・カナダ、2020 年の温室効果ガス排出量は前年比 8.9%減と報告　(2022.04.14 発表)
＜EIC ネット：環境イノベーション情報機構　2022 年 5 月 10 日＞
https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=47036&oversea=1

○タイ

・G/TBT/N/THA/614/Add.1　Draft Ministerial Regulation on Plastic Food Containers for Microwave Oven Part 1：For Reheating (TIS 2493-2554(2011))

＜タイ　2022 年 5 月 12 日＞

https://epingalert.org/en/Search/Index?domainIds=1&countryIds=C036%2CC156%2CU918%2CC356%2CC360%2CC410%2CC458%2CC554%2CC578%2CC608%2CC702%2CC756%2CC158%2CC764%2CC826%2CC840%2CC704&distributionDateFrom=2022-05-12&distributionDateTo=2022-05-15&viewData=G%2FTBT%2FN%2FTHA%2F614%2FAdd.1

標記の WTO/TBT 通報が掲載された。発効日は 2023/01/03。

・G/TBT/N/THA/615/Add.1　Draft Ministerial Regulation on Plastic Food Containers for Microwave Part 2：For Single Reheating (TIS 2493-2556(2013))

＜タイ　2022 年 5 月 12 日＞

https://epingalert.org/en/Search/Index?domainIds=1&countryIds=C036%2CC156%2CU918%2CC356%2CC360%2CC410%2CC458%2CC554%2CC578%2CC608%2CC702%2CC756%2CC158%2CC764%2CC826%2CC840%2CC704&distributionDateFrom=2022-05-12&distributionDateTo=2022-05-15&viewData=G%2FTBT%2FN%2FTHA%2F615%2FAdd.1

標記の WTO/TBT 通報が掲載された。発効日は 2023/01/03。

・G/TBT/N/THA/619/Add.1　Draft Ministerial Regulation on Plastic Utensils for Food - Part 1 Polyethylene, Polpropylene, Polystyrene, Poly(Ethylene　Terephthalate),　Poly(Vinyl　Alcohol) andPoly(Methyl　Pentene)　(TIS　655 Part 1-2553(2010))

＜タイ　2022 年 5 月 12 日＞

https://epingalert.org/en/Search/Index?domainIds=1&countryIds=C036%2CC156%2CU918%2CC356%2CC360%2CC410%2CC458%2CC554%2CC578%2CC608%2CC702%2CC756%2CC158%2CC764%2CC826%2CC840%2CC704&distributionDateFrom=2022-05-12&distributionDateTo=2022-05-15&viewData=G%2FTBT%2FN%2FTHA%2F619%2FAdd.1

標記の WTO/TBT 通報が掲載された。発効日は 2023/01/03。

・G/TBT/N/THA/620/Add.1　Draft Ministerial Regulation on Plastic Utensils for Food - Part 2 Poly(Vinyl Chloride), Polycarbonate, Polyamide and Poly(Methyl Methacrylate) (TIS 655 Part 2-2554(2011)

＜タイ　2022 年 5 月 12 日＞

https://epingalert.org/en/Search/Index?domainIds=1&countryIds=C036%2CC156%2CU918%2CC356%2CC360%2CC410%2CC458%2CC554%2CC578%2CC608%2CC702%2CC756%2CC158%2CC764%2CC826%2CC840%2CC704&distributionDateFrom=2022-05-12&distributionDateTo=2022-05-15&viewData=G%2FTBT%2FN%2FTHA%2F620%2FAdd.1

標記の WTO/TBT 通報が掲載された。発効日は 2023/01/03。

・G/TBT/N/THA/621/Add.1　Draft Ministerial Regulation on Plastic Utensils for Food - Part 3 Acrylonitrile-butadiene-styrene and Styrene-acrylonitrile (TIS 655 Part 3-2554(2011))

＜タイ　2022 年 5 月 12 日＞

https://epingalert.org/en/Search/Index?domainIds=1&countryIds=C036%2CC156%2CU918%2CC356%2CC360%2CC410%2CC458%2CC554%2CC578%2CC608%2CC702%2CC756%2CC158%2CC764%2CC826%2CC840%2CC704&distributionDateFrom=2022-05-12&distributionDateTo=2022-05-15&viewData=G%2FTBT%2FN%2FTHA%2F621%2FAdd.1

標記の WTO/TBT 通報が掲載された。発効日は 2023/01/03。

○オーストラリア

・Chemicals added to the Inventory 5 years after issue of assessment certificate - 13 May 2022

＜オーストラリア　2022 年 5 月 13 日＞

https://www.industrialchemicals.gov.au/news-and-notices/chemicals-added-inventory-5-years-after-issue-assessment-certificate-13-may-2022

新たに情報提供義務が適用される 6 物質が公開された。輸入または製造等の状況がオーストラリア工業化学品導入機構(AICIS)の評価と異なる場合、28 日以内の報告が必要。

○ニュージーランド

・G/TBT/N/NZL/112　Application (APP203974) for a reassessment undersection 63 and 63A of the HSNO Act.

＜ニュージーランド　2022 年 5 月 10 日＞

https://epingalert.org/en/Search?domainIds=1&distributionDateFrom=2022-05-09&distributionDateTo=2022-05-11&viewData=G%2FTBT%2FN%2FNZL%2F112

標記の適用に関する WTO/TBT 通報が掲載された。対象物質群は、 the active ingredient hydrogen cyanamide (CAS No 420-04-2) and one hydrogen cyanamide-containing substance (marketed as six different commercial products)。意見募集は 2022/07/09 まで。

****

[14] *その他*

◇*インフルエンザ、感染症関係*

・奈良県奈良市の死亡野鳥におけるＡ型鳥インフルエンザ簡易検査陽性について

＜環境省　2022 年 5 月 18 日＞　https://www.env.go.jp/press/111098.html

・青森県における高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜の確認（家きん国内 18,19 例目）に係る野鳥監視重点区域の解除について

＜環境省　2022 年 5 月 18 日＞　https://www.env.go.jp/press/111093.html

・北海道で確認された高病原性鳥インフルエンザの疑似患畜（国内 25 例目）の遺伝子解析及び NA 亜型の確定について

＜農林水産省　2022 年 5 月 18 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/syouan/douei/220518.html

---

◇*その他*

・10 兆円大学ファンド、「選択と集中」懸念　国際卓越研究大法成立

＜朝日新聞　2022 年 5 月 18 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ5L55LZQ5KULBH007.html

世界トップレベルの研究力をめざす大学を 10 兆円規模の大学ファンド（基金）で支援する国際卓越研究大学法が 18 日、参院本会議で可決、成立した。政府は最多 5〜7 大学に年数百億円ずつを配る方針。低迷する日本の大学の国際競争力の復活をねらうが、どれほどの成果が出るかは未知数だ。大学間の「選択と集中」を強め、格差を広げる懸念もある。「稼げる大学」法案との批判もあった。

大学ファンドは岸田政権が掲げる「新しい資本主義」の大きな柱。財政投融資を主な原資にした 10 兆円の基金を株式や債券で運用し、その利益から年 3 千億円を上限に配る。支援を受ける「国際卓越研究大学」は大学の応募をもとに国が審査して認定する。国際的に優れた研究成果の創出や、年 3%の事業成長、経営と研究を分離したガバナンス改革が条件だ。

日本の研究力は低下が指摘される。米英のトップ大学が独自の基金を充実させ研究力を飛躍的に伸ばしていることから、政府が 10 兆円規模の「官製」ファンドの創設を決めた。大学への民間投資を呼び込み、人工知能（AI）や量子といった最先端技術の実用化を促すねらいもある。支援を受ける大学には独自の基金を充実させ、将来的には支援なしで「自立」させる。

国会審議では、年 3%成長の…

・大学ファンド、政府が手本にするハーバード大　7 兆円基金の使い道

＜朝日新聞　2022 年 5 月 18 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ5L56R6Q5KULBH005.html

18 日、成立した国際卓越研究大学法は、世界トップレベルの研究力をめざす大学を 10 兆円規模の大学ファンド（基金）で支援するものだ。政府が大学ファンド制度の手本としたのが、米英のトップ大学だ。数兆円規模の基金を教育や研究にどういかしているのか。

世界有数の研究力と資金力を誇るのが米ハーバード大学だ。

同大学は 3 月、授業料の自己負担を無料にする制度の対象を広げると発表した。世帯収入が 6 万 5 千ドル（約 845 万円）以下の家庭から、2022〜23 年度からは 7 万 5 千ドル（約 975 万円）以下になる。すでに 2 割の学生が恩恵を受けていたという。

05 年に 8 千万ドル（約 104 億円）だった学生支援の予算は 22 年には 2 億 3500 万ドル（約 305 億円）と 3 倍近くに増やした。大学経営にとって巨額支出となる学生への経済援助を支えるのが独自基金の運用益だ。

現在の基金は約 530 億ドル…

****

[付録]

◇「知ってた？」 フロアマットが事故の原因になる？ 簡単に予防出来る方法とは

＜くるまのニュース　2022年5月18日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/85b7773e6f0cab76425de209a96b99496bd59a10

クルマに合わないフロアマットの使用は事故に繋がる？

クルマの床に敷くフロアマットには、雨や雪、泥といった汚れを防止する役割があります。

無意識に設置している人が多いかもしれませんが、実は、クルマに合わない方法で使用すると大きな事故を引き起こしてしまう恐れがあります。

フロアマットは正しく固定しないと事故の原因になる？

フロアマットにはさまざまな種類があり、不織布やゴム、塩化ビニールなどに撥水加工や防炎加工が施されているものが一般的です。

新車購入時にディーラーオプションなどで設定されており、多くのユーザーがそのタイミングで購入する傾向にあるようです。

また、カー用品店でも汎用品として、洗えるトレイ型マットや、裏面がすべり止め加工付きでズレにくくなっているフロアマットなど、豊富な種類のフロアマットが販売されています。

しかし、自分のクルマに合わないフロアマットの使用やフロアマットの重ね敷きは、ペダルのご操作を招く恐れが考えられます。

国土交通省が公表している「フロアマットの使用方法に関する調査結果」によると、フロアマット不具合発生時の状態として「未固定のフロアマットが重ね敷きされていた」、「フロアマットが未固定だった」のふたつだといいます。

また、推測される推定原因として、「2重敷きによるフロアマットとアクセルペダルとの引っかかり」がもっとも多く挙げられています。

そのほかには「ブレーキ操作時にフロアマットによりアクセルペダルも押される 」、「未固定のフロアマットの干渉によるアクセルペダル戻り不良」が挙げられ、いずれにしてもフロアマットがズレてしまうことや、重ね敷きによる未固定が引き起こす原因です。

カー用品店オートバックスの広報担当者は、フロアマットによる事故発生について「フロアマットを誤った使用方法でクルマにセッティングしている場合には、事故を誘発する可能性が高まるといえます。

※　※　※

さまざまな種類があるフロアマットですが、固定が確実にされていないものを使用している場合は、今一度固定方法を確認してみるのが良いかもしれません。

********** 以上 **********